



## 平成21年3月期 決算短信 [米国会計基準]

上場会社名 株式会社 村田製作所  
 コード番号 6981  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 恒夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田中 純一  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年4月30日  
 上場取引所 東証一部・大証一部  
 URL <http://www.murata.co.jp/>  
 TEL (075) 955 - 6511  
 配当支払開始予定日 平成21年6月29日

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

### 1. 平成21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前期増減率であります。

	売上高	営業利益 (△損失)	税引前当期純利益 (△損失)	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成21年3月期	523,946 (△17.1)	△16,287 ( - )	△10,319 ( - )	3,588 (△95.4)
平成20年3月期	631,655 ( 11.4)	115,752 ( 2.1)	121,830 ( 3.2)	77,413 ( 8.6)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資産税引前当期純利益 (△損失) 率	売上高営業利益 (△損失) 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成21年3月期	16 48	16 48	0.4	△1.1	△3.1
平成20年3月期	349 09	349 05	9.3	11.9	18.3

(参考) 持分法投資損益 平成21年3月期 - 百万円 平成20年3月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成21年3月期	909,327	784,342	86.3	3,654 34
平成20年3月期	1,030,349	844,230	81.9	3,847 54

(注) 株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は、米国会計基準に基づき記載しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成21年3月期	76,521	△18,106	△43,814	117,502
平成20年3月期	106,357	△65,591	△32,492	110,136

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成20年3月期	-	50 00	-	50 00	100 00	22,072	28.6	2.6
平成21年3月期	-	50 00	-	50 00	100 00	21,703	606.8	2.7
平成22年3月期 (予想)	-	35 00	-	35 00	70 00	-	-	-

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、通期は対前期増減率、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率であります。

	売上高	営業損失	税引前当期純損失	当社株主に帰属する当期純損失(※)	当社株主に帰属する1株当たり当期純損失(※)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	235,000 (△22.7)	△8,000 ( - )	△6,000 ( - )	△3,000 ( - )	△13 98
通期	490,000 (△6.5)	△8,000 ( - )	△4,000 ( - )	△2,000 ( - )	△9 32

(※) 「当社株主に帰属する当期純利益」は、平成21年度3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を参照願います。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 平成21年3月期 225,263,592株 平成20年3月期 225,263,592株

② 期末自己株式数 平成21年3月期 10,630,495株 平成20年3月期 5,842,969株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、20ページ「1株当たり情報」を参照願います。

(参考) 個別業績の概要

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 平成21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前期増減率であります。

	売上高		営業利益（△損失）		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成21年3月期	436,625	(△17.8)	△8,045	(-)	8,056	(△85.7)	5,068	(△88.3)
平成20年3月期	530,866	(8.2)	34,073	(△10.3)	56,419	(△6.6)	43,442	(△3.1)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成21年3月期	23	27	-	-
平成20年3月期	195	91	195	88

(注) 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
平成21年3月期	528,987		398,826		75.4	1,858	18	
平成20年3月期	529,226		433,234		81.9	1,974	45	

(参考) 自己資本 平成21年3月期 398,826百万円 平成20年3月期 433,234百万円

2. 平成22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、通期は対前期増減率、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率であります。

	売上高		営業損失		経常利益 (△損失)		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	190,000	(△27.5)	△8,000	(-)	△2,000	(-)	500	(△96.3)	2	32
通期	400,000	(△8.4)	△8,000	(-)	4,500	(△44.1)	6,000	(18.4)	27	95

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。  
なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照願います。

経営成績及び財政状態 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## (1) 経営成績

当連結会計年度の世界の電子機器市場は、期初から携帯電話、パソコン、デジタルAV機器など主要機器の生産台数の伸びが前連結会計年度と比べて勢いがなく、特に秋口以降は世界的な景気の急速の影響によって最終需要が大きく悪化した結果、年間を通じた主要機器の生産台数の伸びは大幅に鈍化しました。また、期後半の需要の減退は、機器及び部品の急激な在庫調整を引き起こし、得意先による部品の手配は大幅に減少しました。さらに、高機能の電子機器の需要が特に振るわなかったこと、製品価格の下落が継続したこと、為替が対米ドルの平均レートで前連結会計年度に比べ13円74銭の円高となったことから、電子部品の需要金額は低迷しました。

このような市場環境のもと、当社の当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ17.1%減の523,946百万円となりました。利益につきましては、原価低減の取り組みと新製品の継続的な投入を推し進めましたが、操業度の低下、製品価格の下落、減価償却費の増加、為替変動の影響などの減益要因により、営業損失が16,287百万円、税引前当期純損失が10,319百万円となりました。当期純利益につきましては、平成21年度税制改正で外国子会社配当益金不算入制度が導入されることになり、過年度に計上した繰延税金負債を取り崩した影響などから、3,588百万円（前連結会計年度比95.4%減）となりました。

なお、当社の第4四半期連結会計期間（平成21年1月1日から3月31日の3か月間）の売上高は、93,134百万円（前年同四半期連結会計期間比38.8%減）となりました。利益につきましては、売上高の減少に加えて、急激な受注の減少を踏まえた大幅な生産調整を進めた結果、営業損失が40,163百万円、税引前四半期純損失が41,850百万円、四半期純損失が14,140百万円となりました。

## 〈製品別の売上高概況〉

当連結会計年度の製品別の売上高を前連結会計年度と比較した概況は、以下のとおりであります。

## 〔コンデンサ〕

この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

当連結会計年度は、主力のチップ積層セラミックコンデンサが大幅に減少したほか、用途特化型品もコンピュータ及び関連機器向けで大きく減少しました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ27.6%減の180,588百万円となりました。

## 〔圧電製品〕

この製品には、表面波フィルタ、セラミック発振子、圧電センサ、セラミックフィルタ、圧電ブザーが含まれます。

当連結会計年度は、圧電ブザーがAV機器向けに大幅に伸長しましたが、表面波フィルタが通信機器向けに大幅に減少したほか、セラミック発振子、セラミックフィルタ、圧電センサも前連結会計年度を大きく下回りました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ17.7%減の76,294百万円となりました。

## 〔高周波デバイス〕

この製品には、近距離無線通信モジュール、多層デバイス、コネクタ、アイソレータが含まれます。

当連結会計年度は、近距離無線通信モジュールで、Bluetooth<sup>®</sup> (注) 用が減少したものの、無線LAN用が大幅に伸びたため、全体で前連結会計年度を大きく上回りました。多層デバイスが通信機器向けで減少したほか、アイソレータも前連結会計年度を下回りました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ4.6%増の110,258百万円となりました。

## 〔モジュール製品〕

この製品には、電源、回路モジュールが含まれます。

当連結会計年度は、回路モジュールにおいて、携帯電話用の地上デジタルチューナが大幅に増加しましたが、通信機器用モジュールが大きく減少しました。また、電源では平成19年8月31日に買収、子会社化した米国のMurata Power Solutionsグループ各社が電源の売上高に寄与しましたが、電源全体では前連結会計年度を下回りました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ17.9%減の64,906百万円となりました。

## 〔その他製品〕

この製品には、EMI除去フィルタ、コイル、センサ、抵抗器などが含まれます。

当連結会計年度は、EMI除去フィルタがAV機器やコンピュータ及び関連機器向けに大幅に減少し、ジャイロセンサもAV機器向けに大きく減少しました。チップコイルも前連結会計年度を下回りました。

その結果、全体の売上高は、前連結会計年度に比べ12.8%減の89,726百万円となりました。

(注) Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

## (2) 財政状態

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ、手元流動性(現金及び預金、短期投資、有価証券)が48,928百万円減少し305,631百万円となったこと、売上債権が44,524百万円、たな卸資産が20,543百万円、それぞれ減少したことなどから、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ121,022百万円減少し909,327百万円となりました。

株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ資本が59,888百万円減少しましたが、総資産の減少が大きく、前連結会計年度末に比べ4.4ポイント上昇し86.3%となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、前連結会計年度に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、法人税等調整額の減少が18,341百万円、前払費用及びその他の流動資産の増加が14,540百万円、仕入債務の減少が23,012百万円などとなりましたが、キャッシュ・フローの主な源泉となる当期純利益が3,588百万円、減価償却費が80,978百万円、売上債権の減少が39,183百万円となり、76,521百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・インは、前連結会計年度に比べ29,836百万円の減少となりました。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得が65,427

百万円、短期投資の増加が19,338百万円などとなり、有価証券の減少が73,972百万円となりましたが、18,106百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・アウトは、前連結会計年度に比べ47,485百万円の減少となりました。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少が6,821百万円、支払配当金が21,942百万円、自己株式の取得が15,025百万円などとなり、43,814百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・アウトは、前連結会計年度に比べ11,322百万円の増加となりました。

### (3) 次期の見通し

次期の見通しについては、世界経済の悪化には歯止めがかかりつつあるとみられるものの、世界の電子機器市場における主要機器の生産の回復は緩やかなものになると予想され、次期の連結売上高は490,000百万円（当連結会計年度比6.5%減）にとどまると見込んでおります。

利益については、新製品の継続的な投入と原価低減の取り組みを進めるとともに、人件費を含む固定費の削減に注力しますが、為替前提が対米ドルの平均レートで当連結会計年度に比べ5円以上の円高となること、同業他社との厳しい競争により製品価格の下落が継続することなどの減益要因が見込まれ、当連結会計年度に比べ損失幅は縮小するものの、営業損失は8,000百万円、税引前当期純損失は4,000百万円、当期純損失は2,000百万円を計画しております。

なお、当該予想では為替レートを1米ドル=95円、1ユーロ=125円の前提としております。

設備投資は、建物や生産設備への投資をいずれも大幅に削減し、22,000百万円を計画しております。

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について

株主への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、連結ベースでの業績と配当性向並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。また、当社は、自己株式の取得につきましても、株主への利益還元策としてとらえており、資本効率の改善を目的に適宜実施しております。

当期（平成21年3月期）の1株当たり期末配当金は50円を予定しており、既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は、前期と同額の100円となります。なお、当期は15,000百万円、4,796,000株の自己株式を取得しました。

次期（平成22年3月期）の1株当たり配当金は、連結業績予想と内部留保の蓄積等を勘案して、当期と比べて30円減配し、年間70円（中間配当金35円、期末配当金35円）とすることを予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

## [注意事項]

当発表資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1) 当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2) 原材料等の価格変動及び供給不足、(3) 為替レートの変動、(4) 変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5) 当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6) 各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7) 偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

## 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、コンデンサ、圧電製品、高周波デバイス、モジュール製品などの電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループにおいては当事業における売上高、営業利益及び資産残高が連結貸借対照表に含まれる資産残高、連結損益計算書に含まれる売上高及び営業利益の概ね100%を占めております。

各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

### [電子部品の製造・販売]

#### 連結財務諸表提出会社

当社は、各種電子部品の中間製品である半製品を生産し、国内外の生産会社へ供給しております。また、自社内及び関係会社で完成品まで加工した製品を、国内外のセットメーカー又は販売会社へ販売しております。

#### 国内関係会社

国内生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として当社に納入しております。また、国内販売会社は、小口得意先に対して、当社及び関係会社で生産された製品を販売しております。

#### 海外関係会社

海外生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として主に海外販売会社及び海外セットメーカーに販売しております。

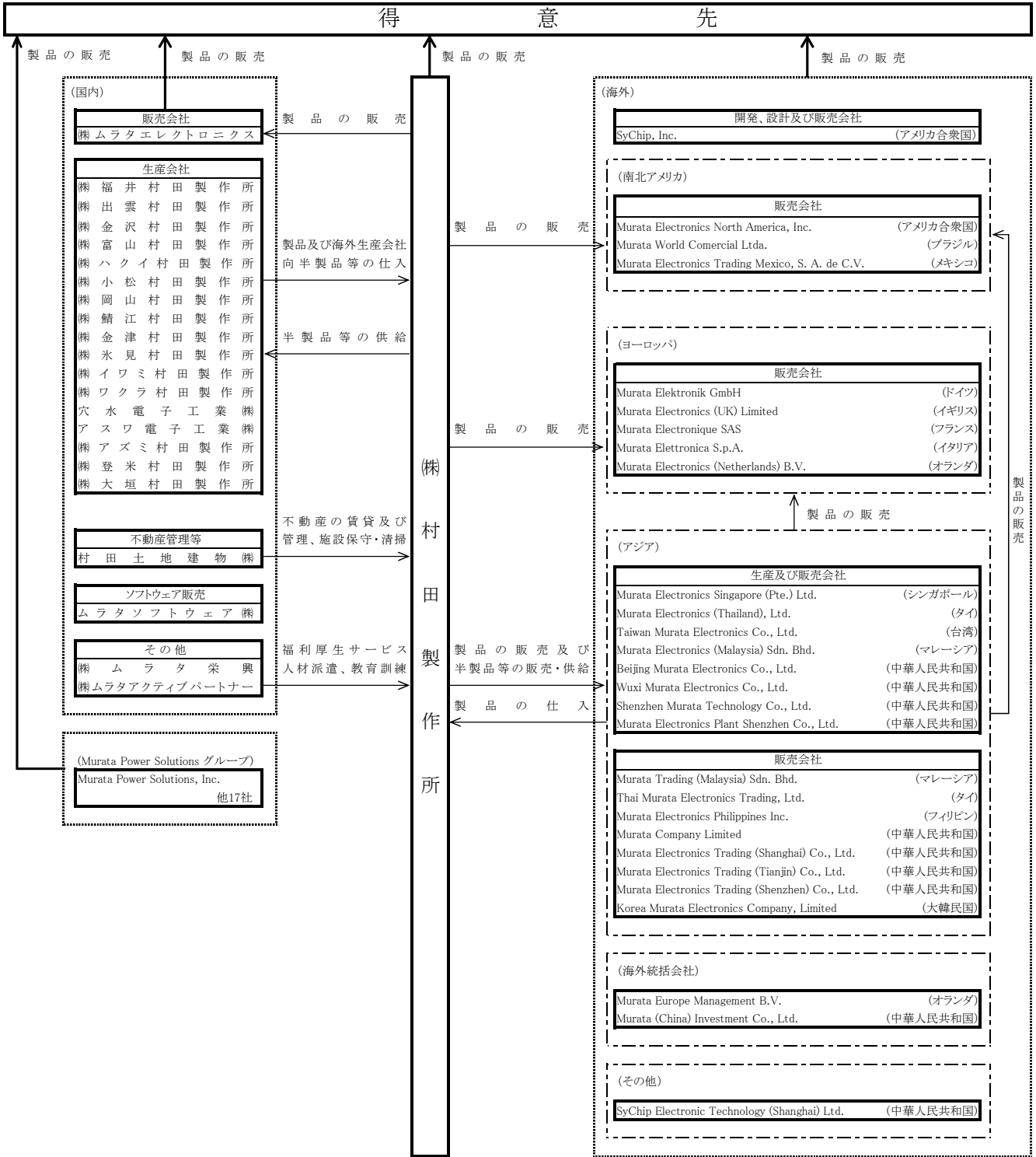
また、海外販売会社は、当社及び関係会社で生産された製品の販売及び販売仲介をしております。

なお、海外統括会社は、当該地区でのマーケティング活動及び関係会社の統括管理を行っております。

### [その他]

従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃、ソフトウェアの販売等に関する業務を行う関係会社が11社あります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 上記の系統図以外に7社の連結子会社が存在しております。



## 会社の経営の基本方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「新しい電子機器は新しい電子部品から、新しい電子部品は新しい材料から」の基本理念に基づき、基礎技術から次代の先端技術までを追求することで、独自の製品を開発・供給し、エレクトロニクス社会の発展に貢献することを目指しております。当社は、セラミック材料などの電子材料技術をはじめ、回路設計技術、薄膜・微細加工技術などのプロセス技術、生産設備の開発技術などの各種要素技術の研究開発に注力し、その成果を有機的に融合して、通信機器、情報・コンピュータ関連機器からゲーム機器に至る様々な電子機器に不可欠な積層セラミックコンデンサやセラミック圧電製品、ノイズ対策製品、高周波デバイス、回路モジュール等の電子部品の創出に努めております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後さらに拡大が予想される無線通信機器、情報・コンピュータ関連機器、カーエレクトロニクス機器及びデジタルAV機器の各市場を重要なターゲットに据え、材料・高周波・回路設計技術並びにプロセス技術などの主要技術に重点的に資源を投入し、電子機器の小型化、高機能化に対応した新製品の迅速な開発・生産・販売体制を一層強化してまいります。

さらに、電子産業のグローバル化に対応して、特定地域に偏ることなく、主要な地域すべてにおいて、販売網の整備、充実をはかるとともに、生産体制につきましても、国際競争力を強化するために、海外生産の拡大を進めてまいります。

また、世界規模での急速な経営環境の変化に対応するため、情報技術の活用をさらに進め、一層の経営効率化と意思決定の迅速化に努めてまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題

昨年発生した世界的な金融危機が実体経済にも大きな影響を与えるなか、世界の電子機器市場では最終需要が大幅に悪化し、本格的な回復の見通しは不透明な状況が続いています。また、電子部品業界においては、需給の緩和や同業他社との競争激化により、部品価格の低下圧力が依然として強く、当社を取り巻く事業環境は厳しい状況にあります。

その一方で、中長期的には、電子機器の小型・薄型化や高機能化・多機能化がより一層進んでいくことが期待されるとともに、新興国における需要が今後大きく拡大するとみられること、さらには、自動車、環境、エネルギー、バイオなどエレクトロニクスに期待される分野が広がっていくことにより、電子部品の需要のすそ野は着実に広がっていくものと期待されます。

このように、足元の事業環境が厳しい中でも、中長期的にはさらなる需要の拡大が期待できる市場に対して、当社は、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術といった要素技術の革新と垂直統合を図り、開発資源の重点配分による製品開発のスピードアップを進めることにより、顧客のニーズを先取りした付加価値の高い新製品をタイムリーに供給していきます。また、長期にわたる成長力を確保するために、外部資源の有効活用も図りながら、事業領域の拡大に努めていきます。さらに、生産技術の革新や業務効率の改善、生産体制の最適化によるコスト削減に徹底的に取り組むことにより、価格競争力を強化してまいります。

企業の社会的責任への取り組みにつきましては、当社は国内外での事業活動を「経済、環境、社会」の3側面からとらえ、それぞれの側面で企業としての責任を果たしていくための取り組みを進めております。また、コーポレート・ガバナンスに関し、会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備に関する基本方針を定め、すべてのステークホルダーに配慮しつつ、経営管理組織・体制を整備し、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

## 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )	(1,030,349)	(100.0)	(909,327)	(100.0)
流 動 資 産	627,555	60.9	523,453	57.6
現金及び預金	36,783		46,296	
短期投資	76,599		93,790	
有価証券	241,177		165,545	
受取手形	7,059		3,494	
売掛金	121,537		80,578	
貸倒引当金	△1,125		△1,013	
たな卸資産	114,647		94,104	
繰延税金資産	21,169		16,906	
前払費用及び その他の流動資産	9,709		23,753	
有 形 固 定 資 産	346,149	33.6	328,282	36.1
土 地	41,284		43,899	
建物及び構築物	258,588		267,737	
機械装置及び 工具器具備品	536,292		567,299	
建設仮勘定	33,511		20,979	
減価償却累計額	△523,526		△571,632	
投 資 及 び そ の 他 の 資 産	56,645	5.5	57,592	6.3
投 資	11,493		7,935	
繰延税金資産	7,713		19,953	
その他の固定資産	37,439		29,704	
合 計	1,030,349	100.0	909,327	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )	(186,119)	(18.1)	(124,985)	(13.7)
流 動 負 債	124,910	12.1	69,455	7.6
短 期 借 入 金	17,999		9,240	
支 払 手 形	6,426		2,472	
買 掛 金	37,315		17,939	
未 払 給 与 及 び 賞 与	22,527		17,417	
未 払 税 金	12,612		1,405	
未 払 費 用 及 び そ の 他 の 流 動 負 債	28,031		20,982	
固 定 負 債	61,209	6.0	55,530	6.1
長 期 債 務	19		17	
退 職 給 付 引 当 金	44,820		53,593	
繰 延 税 金 負 債	15,748		889	
そ の 他 の 固 定 負 債	622		1,031	
( 資 本 の 部 )	(844,230)	(81.9)	(784,342)	(86.3)
資 本 金	69,377		69,377	
資 本 剰 余 金	102,403		102,388	
利 益 剰 余 金	710,453		692,099	
そ の 他 の 包 括 損 失 累 計 額	△4,902		△31,462	
有 価 証 券 未 実 現 損 益	2,954		344	
年 金 負 債 調 整 勘 定	645		△4,928	
デ リ バ テ ィ ブ 未 実 現 損 益	16		△590	
為 替 換 算 調 整 勘 定	△8,517		△26,288	
自 己 株 式 ( 取 得 原 価 )	△33,101		△48,060	
合 計	1,030,349	100.0	909,327	100.0

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	631,655	100.0	523,946	100.0
売 上 原 価	387,842	61.4	398,112	76.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	85,780	13.6	95,289	18.2
研 究 開 発 費	42,281	6.7	46,832	8.9
営 業 利 益 ( △ 損 失 )	115,752	18.3	△16,287	△3.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,866	0.8	4,061	0.8
支 払 利 息	△537	△0.1	△478	△0.1
為 替 差 損 益	△32	△0.0	1,396	0.2
そ の 他 ( 純 額 )	1,781	0.3	989	0.2
税 引 前 当 期 純 利 益 ( △ 損 失 )	121,830	19.3	△10,319	△2.0
法 人 税 等	44,417	7.0	△13,907	△2.7
(法人税、住民税及び事業税)	(39,522)		(4,434)	
(法人税等調整額)	(4,895)		(△18,341)	
当 期 純 利 益	77,413	12.3	3,588	0.7

## (3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成19年4月1日～平成20年3月31日)	(平成20年4月1日～平成21年3月31日)
当 期 純 利 益	77,413	3,588
その他の包括利益(△損失)		
有価証券未実現損益	△2,414	△2,610
年金負債調整額	△7,821	△5,573
デリバティブ未実現損益	45	△606
為替換算調整額	△8,901	△17,771
その他の包括損失計	△19,091	△26,560
包 括 利 益 ( △ 損 失 )	58,322	△22,972

## (4) 連結株主持分計算書

(単位:株、百万円)

項 目	発行済普通 株式総数	資 本 の 部				
		資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	その他の包括利益 (△損失)累計額	自 己 株 式
平成19年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,363	655,240	14,189	△18,276
自己株式の取得						△15,035
ストックオプションの権利行使			21			210
ストックオプションコストの計上			19			
当期純利益				77,413		
現金配当額(1株当たり100.00円)				△22,200		
その他の包括損失					△19,091	
平成20年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,403	710,453	△4,902	△33,101
自己株式の取得						△15,025
自己株式の処分			△15			66
当期純利益				3,588		
現金配当額(1株当たり100.00円)				△21,942		
その他の包括損失					△26,560	
平成21年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,388	692,099	△31,462	△48,060

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別		前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 当期純利益			77,413			3,588
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 当期純利益の調整						
(1) 減価償却費		65,134		80,978		
(2) 有形固定資産売却損		740		411		
(3) 長期性資産の減損		-		506		
(4) のれんの減損		-		9,777		
(5) 投資項目の売却益		△8		△47		
(6) 退職給付引当金繰入額 (支払額控除後)		△1,650		1,039		
(7) 法人税等調整額		4,895		△18,341		
(8) 資産及び負債項目の増減						
売上債権の減少 (△増加)		△280		39,183		
たな卸資産の減少 (△増加)		△25,628		18,189		
前払費用及びその他の流動資産の増加		△61		△14,540		
支払手形及び買掛金の増加 (△減少)		3,730		△23,012		
未払給与及び賞与の増加 (△減少)		1,518		△4,953		
未払税金の減少		△16,704		△10,973		
未払費用及びその他の流動負債の減少		△2,856		△7,528		
その他 (純額)		114		2,244		
営業活動によるキャッシュ・フロー合計			106,357			76,521
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 有形固定資産の取得			△125,557			△65,427
2. 投資項目の購入			△7,435			△10,883
3. 有価証券の減少			79,731			73,972
4. 長期性預金の増加			△4,000			-
5. 長期性預金の減少			2,000			3,000
6. 子会社の取得 (取得現金控除後)			△9,623			-
7. 短期投資の増加			△2,365			△19,338
8. その他			1,658			570
投資活動によるキャッシュ・フロー合計			△65,591			△18,106
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期借入金の増加 (△減少)			4,517			△6,821
2. 支払配当金			△22,200			△21,942
3. 自己株式の取得			△15,035			△15,025
4. その他			226			△26
財務活動によるキャッシュ・フロー合計			△32,492			△43,814
IV 換算レート変動による影響			△4,293			△7,235
現金及び現金同等物の増加額			3,981			7,366
現金及び現金同等物の期首残高			106,155			110,136
現金及び現金同等物の期末残高			110,136			117,502
営業活動によるキャッシュ・フローの追記						
1. 支払利息の支払額			505			534
2. 法人税等の支払額			56,611			32,571
現金及び現金同等物の追記						
現金及び預金			36,783			46,296
短期投資			76,599			93,790
3か月を超える短期投資			△3,246			△22,584
現金及び現金同等物の期末残高			110,136			117,502

(参考)

(単位：百万円)

項 目	期 別	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高		110,136	117,502
3か月を超える短期投資		3,246	22,584
有価証券		241,177	165,545
手元流動性		354,559	305,631

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数及び主要な会社名

75社 ((株)福井村田製作所、(株)出雲村田製作所、(株)富山村田製作所、(株)小松村田製作所、  
(株)金沢村田製作所、(株)岡山村田製作所、村田土地建物(株)、  
Murata Electronics North America, Inc.、Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.、  
Murata Company Limited、Murata (China) Investment Co., Ltd. 他)

(2) 非連結子会社数

該当なし (うち持分法適用会社 該当なし)

(3) 関連会社数

該当なし (うち持分法適用会社 該当なし)

2. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 (新規) 1社  
ムラタソフトウェア(株)

3. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価方法及び評価基準

主として総平均法による低価法

(2) 有価証券の評価方法及び評価基準

「財務会計基準審議会 (FASB) 基準書第115号 (特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理)」を適用しております。

当社グループは、保有する全ての債券及び株式を売却可能有価証券に分類して公正価値で評価するとともに、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価値の算定が困難な非上場株式等については、移動平均法による原価法により評価しております。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法

(4) のれん及びその他の無形資産

当社グループは、「FASB基準書第142号 (のれん及びその他の無形資産)」を適用しております。同基準書に従い、のれんは償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されます。また、同基準書は、耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損テストを行うことを要求しております。

(5) 退職給付引当金

「FASB基準書第87号 (事業主の年金会計)」及び「FASB基準書第158号 (給付建年金及び他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—FASB基準書第87、88、106号及び第132号 (R) の改訂—)」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の公正価値に基づき計上しております。なお、確定退職後給付制度の積立超過又は積立不足の状態を連結貸借対照表で認識し、その他の包括利益 (△損失) 累計額で調整しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、予測給付債務と年金資産のいずれが多い額の1割を超える差異金額を5年による定額法により費用処理しております。

(6) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 前連結会計年度の連結財務諸表を、当連結会計年度の表示区分に合わせて組替えて表示しております。



(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 平成18年9月に、財務会計基準審議会（FASB）は「FASB基準書第157号（公正価値測定）」を公表しました。同基準書は、従来、基準書により相違があった公正価値の定義を統一するものであり、また、資産・負債の公正価値による測定についての開示範囲の拡大を要求しております。当社グループにおきましては当連結会計年度より同基準書を適用しております。同基準書の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響はありません。
2. 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より一部の有形固定資産についてその使用実態に応じて見積残存価額と耐用年数を変更しております。この変更は、「FASB基準書第154号（会計上の変更及び誤謬の訂正－会計原則審議会（APB）意見書第20号及びFASB基準書第3号の置換－）」に従い、会計上の見積の変更として取り扱われます。当該変更により、当連結会計年度における税引前当期純損失が5,470百万円多く、当期純利益が3,260百万円少なく計上されております。また、1株当たり当期純利益は14円97銭少なく計上されております。
3. 従来、連結貸借対照表において表示していた「定期預金」を、当連結会計年度より「短期投資」に科目を変更しております。この「短期投資」には、元本の減少を伴うことなく随時引き出すことが可能な定期預金と、流動性の高いコマーシャル・ペーパーを分類しております。「現金及び預金」と取得日から3か月以内に満期日又は償還日が到来する「短期投資」を連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」と定義しております。

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループ（当社及び関係会社）は、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。当事業における売上高、営業損益及び資産残高が、連結貸借対照表に含まれる資産残高、連結損益計算書に含まれる売上高及び営業損益の概ね100%を占めているため、当社グループは事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりません。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	243,349	55,376	58,099	274,831	631,655	-	631,655
(2) セグメント間の内部売上高	262,452	635	519	27,265	290,871	△290,871	-
計	505,801	56,011	58,618	302,096	922,526	△290,871	631,655
営業費用	412,205	54,469	53,553	286,547	806,774	△290,871	515,903
(営業利益率)	(18.5%)	(2.8%)	(8.6%)	(5.1%)	(12.5%)		(18.3%)
営業利益	93,596	1,542	5,065	15,549	115,752	-	115,752
II. 資産	529,023	34,030	27,931	134,809	725,793	304,556	1,030,349

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	184,131	46,970	51,499	241,346	523,946	-	523,946
(2) セグメント間の内部売上高	236,794	1,102	683	19,169	257,748	△257,748	-
計	420,925	48,072	52,182	260,515	781,694	△257,748	523,946
営業費用	432,308	58,004	48,011	259,658	797,981	△257,748	540,233
(営業利益率)	(△2.7%)	(△20.7%)	(8.0%)	(0.3%)	(△2.1%)		(△3.1%)
営業利益(△損失)	△11,383	△9,932	4,171	857	△16,287	-	△16,287
II. 資産	503,146	18,879	22,029	116,493	660,547	248,780	909,327

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ …… アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(3) アジア …… 中華人民共和国、シンガポール、タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度267,271百万円(前連結会計年度329,269百万円)であり、その主なものは当社での余資運用資金(短期投資及び有価証券)及び投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

## 3. 海外売上高

海外売上高(当社及び関係会社の本邦以外の国又は地域における売上高)及び連結売上高に占める海外売上高の割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
I 海外売上高	53,688	72,860	349,154	475,702
II 連結売上高				631,655
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.5	11.5	55.3	75.3

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(単位：百万円)

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
I 海外売上高	43,918	58,013	305,091	407,022
II 連結売上高				523,946
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.4	11.1	58.2	77.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ …… アメリカ合衆国、メキシコ

(2) ヨーロッパ …… ドイツ、ハンガリー、イギリス、イタリア、フランス

(3) アジア・その他 …… 中華人民共和国、大韓民国、シンガポール

## 有価証券の時価等

当連結会計年度末及び前連結会計年度末における売却可能有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度末（平成20年3月31日）				当連結会計年度末（平成21年3月31日）			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
政府債	17,335	88	0	17,423	6,558	79	0	6,637
民間債	223,565	957	768	223,754	159,878	435	1,405	158,908
有価証券	240,900	1,045	768	241,177	166,436	514	1,405	165,545
株式	4,616	5,020	40	9,596	4,606	1,764	-	6,370
投資信託	600	4	-	604	600	5	-	605
投資	5,216	5,024	40	10,200	5,206	1,769	-	6,975
合計	246,116	6,069	808	251,377	171,642	2,283	1,405	172,520

(注) 投資有価証券に含まれる非上場株式等（当連結会計年度末960百万円、前連結会計年度末1,293百万円）については、公正価値の算定が困難であるため原価法により評価しており、上表に含めておりません。

## 1 株当たり情報

1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の計算は、次のとおりであります。

期別 項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)		
	当期純利益	株式数	1株当たり 当期純利益	当期純利益	株式数	1株当たり 当期純利益
当期純利益	百万円 77,413	株 221,754,208	円 349.09	百万円 3,588	株 217,762,982	円 16.48
希薄化効果のある証券の影響 ストックオプション	—	29,227		—	—	
潜在株式調整後当期純利益	77,413	221,783,435	349.05	3,588	217,762,982	16.48

1 株当たり株主資本は、当連結会計年度末3,654.34円（前連結会計年度末3,847.54円）であります。

## 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期 別		前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)	(529,226)	(100.0)	(528,987)	(100.0)		
流動資産	213,891	40.4	258,727	48.9		
現金及び預金	8,454		20,179			
受取手形	5,795		2,775			
売掛金	74,850		52,609			
有価証券	70,635		122,896			
商品及び製品	7,105		5,056			
原材料及び貯蔵品	9,360		9,204			
仕掛品	12,885		8,305			
短期貸付金	1,752		5,928			
一年以内回収長期貸付金	2,450		5,358			
未収金	12,673		4,201			
未収還付法人税等	-		15,000			
繰延税金資産	6,281		5,618			
その他	1,665		1,605			
貸倒引当金	△17		△14			
固定資産	315,335	59.6	270,259	51.1		
有形固定資産	82,139	15.5	81,431	15.4		
建物	30,563		31,498			
構築物	3,104		3,197			
機械及び装置	19,293		18,096			
車両運搬具	39		32			
工具、器具及び備品	6,449		6,602			
土地	17,360		17,628			
建設仮勘定	5,329		4,375			
無形固定資産	9,879	1.9	17,019	3.2		
ソフトウェア仮勘定	5,842		8,023			
その他	4,036		8,995			
投資その他の資産	223,316	42.2	171,808	32.5		
投資有価証券	157,456		89,727			
関係会社株式	18,376		18,354			
関係会社出資金	11,513		18,633			
長期貸付金	13,148		24,112			
繰延税金資産	13,913		14,327			
その他	9,040		7,622			
貸倒引当金	△132		△971			
合計	529,226	100.0	528,987	100.0		

(単位：百万円)

科目	期 別		前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	(95,992)	(18.1)	(130,160)	(24.6)		
流動負債	65,448	12.3	100,643	19.0		
支払手形	4,944		1,726			
買掛金	35,307		25,476			
短期借入金	-		54,701			
一年以内返済長期借入金	1		1			
リース債務	-		130			
未払金	9,254		12,580			
未払費用	7,912		5,538			
未払法人税等	6,834		-			
その他	1,192		487			
固定負債	30,544	5.8	29,517	5.6		
長期借入金	19		17			
リース債務	-		351			
退職給付引当金	29,909		28,525			
その他	615		621			
(純資産の部)	(433,234)	(81.9)	(398,826)	(75.4)		
株主資本	430,187	81.3	398,334	75.3		
資本金	69,376		69,376			
資本剰余金	107,746		107,726			
資本準備金	107,666		107,666			
その他資本剰余金	80		60			
利益剰余金	286,164		269,291			
利益準備金	7,899		7,899			
その他利益剰余金	278,264		261,391			
土地圧縮積立金	11		11			
特別償却準備金	1,037		636			
買換資産圧縮積立金	3		3			
別途積立金	162,707		162,707			
繰越利益剰余金	114,504		98,031			
自己株式	△33,100		△48,059			
評価・換算差額等	3,046	0.6	492	0.1		
その他有価証券評価差額金	3,046		492			
合計	529,226	100.0	528,987	100.0		

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		当事業年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益		%		%
売 上 高	530,866	100.0	436,625	100.0
営 業 費 用	(496,793)	(93.6)	(444,671)	(101.8)
売 上 原 価	423,829	79.8	370,914	84.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	72,964	13.8	73,756	16.9
営 業 利 益 (△ 損 失)	34,073	6.4	△8,045	△1.8
営 業 外 収 益	(23,820)	(4.5)	(20,546)	(4.7)
受 取 利 息	2,604	0.5	2,829	0.7
受 取 配 当 金	18,354	3.5	15,046	3.4
雑 収 入	2,861	0.5	2,669	0.6
営 業 外 費 用	(1,474)	(0.3)	(4,444)	(1.1)
支 払 利 息	5	0.0	102	0.0
寄 付 金	252	0.0	25	0.0
固 定 資 産 除 却 損	337	0.1	153	0.1
有 価 証 券 評 価 損	166	0.0	2,750	0.7
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	836	0.2
雑 損 失	711	0.2	576	0.1
経 常 利 益	56,419	10.6	8,056	1.8
特 別 損 失	-	-	(506)	(0.1)
減 損 損 失	-	-	506	0.1
税 引 前 当 期 純 利 益	56,419	10.6	7,549	1.7
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11,963	2.2	301	0.0
法 人 税 等 調 整 額	1,013	0.2	2,179	0.5
当 期 純 利 益	43,442	8.2	5,068	1.2

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金				利益剰余金								
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計			
						土地 圧縮 積立金	特別 償却 準備金	買換資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高	69,376	107,666	59	107,726	7,899	11	1,566	3	127,707	127,732	264,921	△18,275	423,748	
当 期 中 の 変 動 額														
剰余金の配当										△22,199	△22,199		△22,199	
当期純利益										43,442	43,442		43,442	
自己株式の買取												△15,034	△15,034	
自己株式の処分			20	20								210	230	
特別償却準備金の取崩							△677			677	-		-	
特別償却準備金の積立							148			△148	-		-	
別途積立金の積立									35,000	△35,000	-		-	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)														
当 期 中 の 変 動 額 合 計	-	-	20	20	-	-	△528	-	35,000	△13,227	21,243	△14,824	6,439	
平成20年3月31日 残高	69,376	107,666	80	107,746	7,899	11	1,037	3	162,707	114,504	286,164	△33,100	430,187	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	5,182	5,182	428,931
当 期 中 の 変 動 額			
剰余金の配当			△22,199
当期純利益			43,442
自己株式の買取			△15,034
自己株式の処分			230
特別償却準備金の取崩			-
特別償却準備金の積立			-
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△2,136	△2,136	△2,136
当 期 中 の 変 動 額 合 計	△2,136	△2,136	4,303
平成20年3月31日 残高	3,046	3,046	433,234



当事業年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計			
						土地 圧縮 積立金	特別 償却 準備金	買換資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成20年3月31日 残高	69,376	107,666	80	107,746	7,899	11	1,037	3	162,707	114,504	286,164	△33,100	430,187	
当 期 中 の 変 動 額														
剰余金の配当										△21,941	△21,941		△21,941	
当期純利益										5,068	5,068		5,068	
自己株式の買取												△15,025	△15,025	
自己株式の処分			△20	△20								66	45	
特別償却準備金の取崩							△507			507	-		-	
特別償却準備金の積立							106			△106	-		-	
別途積立金の積立														
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)														
当 期 中 の 変 動 額 合 計	-	-	△20	△20	-	-	△400	-	-	△16,472	△16,873	△14,959	△31,852	
平成21年3月31日 残高	69,376	107,666	60	107,726	7,899	11	636	3	162,707	98,031	269,291	△48,059	398,334	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日 残高	3,046	3,046	433,234
当 期 中 の 変 動 額			
剰余金の配当			△21,941
当期純利益			5,068
自己株式の買取			△15,025
自己株式の処分			45
特別償却準備金の取崩			-
特別償却準備金の積立			-
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△2,554	△2,554	△2,554
当 期 中 の 変 動 額 合 計	△2,554	△2,554	△34,407
平成21年3月31日 残高	492	492	398,826

## (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
製品、仕掛品	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
原材料及び貯蔵品	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・・・・・・・・・・・・・・ 10～50年 機械及び装置・・・・・・・・ 4～8年
--------	---

## (追加情報)

機械及び装置については、従来、耐用年数を4～10年としておりましたが、当事業年度より4～8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。

これにより、営業損失は733百万円多く、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ733百万円少なく計上しております。

無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～10年)に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用	定額法

## 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を当期の営業外損益に計上しております。

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

## 6. ヘッジ会計の方法

金利リスク、為替リスク等のリスクを効率的に管理する手段として、為替予約、通貨オプション等のデリバティブ取引を債権債務の範囲内でヘッジ目的で行っております。

当該取引については、「金融商品に関する会計基準」におけるヘッジ会計を適用し、当事業年度末の外貨建債権債務及び外貨建予定取引に対する為替予約については振当処理を行っております。

なお、当該取引は、社内規定に基づいて、ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、有効性は常に保たれております。

7. 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

8. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

・たな卸資産の評価に関する会計基準

たな卸資産の評価に関しては、従来、低価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

・リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## その他

## (1) 役員の変動 (平成 21 年 6 月 26 日付予定)

## 1. 退任予定取締役

代表取締役会長	村田 泰隆	相談役に就任
取締役 専務執行役員	坂部 行雄	常任顧問に就任

## 2. 執行役員の変動

## (1) 昇任

※平成 21 年 6 月 26 日付

取締役 常務執行役員 生産本部 本部長 兼 広報部・総務部・法務部・人事部・環境管理部 担当 (平成 21 年 7 月 1 日付)	牧野 孝次	現 取締役 執行役員 管理グループ 統括部長
---	-------	---------------------------

※平成 21 年 7 月 1 日付

常務執行役員 モジュール事業本部 本部長	坂本 秀夫	現 執行役員 Murata Electronics North America, Inc. President
-------------------------	-------	--

常務執行役員 コンポーネント事業本部 本部長	山内 公則	現 執行役員 コンポーネント事業本部 副本部長 兼 EMI 事業部 事業部長
---------------------------	-------	--

## (2) 新任 (平成 21 年 7 月 1 日付)

執行役員 生産本部生産技術開発統括部 統括部長 (継続)	小島 祐一	現 生産本部生産技術開発統括部 統括部長
---------------------------------	-------	----------------------

執行役員 経理・企画グループ 統括部長 兼 同グループ企画部長 (継続)	井上 亨	現 企画部 部長
--	------	----------

(3) 退任 (平成 21 年 6 月 30 日付)

常務執行役員

モジュール事業本部 本部長

萬代 治文 常任顧問に就任

シニアフェロー

次世代技術研究所 所長

石川 容平 常任技術顧問に就任

フェロー

門田研究室 室長

門田 道雄 門田研究室 室長 (継続)

執行役員

技術・事業開発本部新規事業推進グループ 統括部長

戸川 一也 平成 21 年 6 月 29 日付

(株)ムラタ栄興 代表取締役社長に就任

## (2) その他

平成21年4月30日

株式会社 村田製作所 (コード番号: 6981)

http://www.murata.co.jp/

平成21年3月期決算概要

## 業績等の概況

		連 結			個 別		
		前連結会計年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	伸率	前事業年度 〔自平成19年4月1日 至平成20年3月31日〕	当事業年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕	伸率
売 上 高	百万円	631,655	523,946	△ 17.1	530,866	436,625	△ 17.8
営業利益 (△損失)	(%) 百万円	(18.3) 115,752	(△3.1) △16,287	-	(6.4) 34,073	(△1.8) △8,045	-
税引前当期純利益 (△損失) ・ 経 常 利 益 (注) 2	(%) 百万円	(19.3) 121,830	(△2.0) △10,319	-	(10.6) 56,419	(1.8) 8,056	△ 85.7
当 期 純 利 益	(%) 百万円	(12.3) 77,413	(0.7) 3,588	△ 95.4	(8.2) 43,442	(1.2) 5,068	△ 88.3
総 資 産	百万円	1,030,349	909,327	△ 11.7	529,226	528,987	△0.0
株 主 資 本 ・ 純 資 産 (注) 3	百万円	844,230	784,342	△ 7.1	433,234	398,826	△ 7.9
株 主 資 本 比 率 ・ 自 己 資 本 比 率 (注) 4	%	81.9	86.3	-	81.9	75.4	-
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	349.09	16.48	△ 95.3	195.91	23.27	△ 88.1
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	349.05	16.48	△ 95.3	195.88	-	-
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率 ・ 自 己 資 本 当 期 純 利 益 率 (注) 5	%	9.3	0.4	-	10.1	1.2	-
1 株 当 たり 株 主 資 本 ・ 1 株 当 たり 純 資 産 (注) 6	円	3,847.54	3,654.34	-	1,974.45	1,858.18	-
設 備 投 資	百万円	125,557	65,427	△ 47.9	30,876	19,452	△ 37.0
減 価 償 却 費	(%) 百万円	(10.3) 65,134	(15.5) 80,978	24.3	(3.0) 15,299	(4.7) 20,165	31.8
研 究 開 発 費	(%) 百万円	(6.7) 42,281	(8.9) 46,832	10.8	(6.8) 35,072	(8.8) 37,597	7.2
従 業 員 数	人	(12,918) 34,067	(11,412) 33,431	△ 1.9	6,429	6,695	4.1
平 均 為 替 レ ー ト ( 対 米 ド ル )	円	114.28	100.54	-			
( 対 ユ ー ロ )	円	161.52	143.49	-			

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して作成しております。  
2. 連結は税引前当期純利益 (△損失)、個別は経常利益であります。  
3. 連結は株主資本、個別は純資産であります。  
4. 連結は株主資本比率、個別は自己資本比率であります。  
5. 連結は株主資本当期純利益率、個別は自己資本当期純利益率であります。  
6. 連結は1株当たり株主資本、個別は1株当たり純資産であります。  
7. 営業利益 (△損失)、税引前当期純利益 (△損失) ・経常利益、当期純利益の上段( )書は、売上高比であります。  
8. 個別の当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。  
9. 個別の減価償却費及び研究開発費の上段( )書は、役員収益を除く売上高に対する割合であります。  
10. 連結の従業員数の上段( )書は、全従業員数のうち国外従業員数であります。

## 平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の業績等の予想

&lt;第2四半期累計期間&gt;

		連 結			個 別		
		当期実績	次期予想	伸率	当期実績	次期予想	伸率
売 上 高	百万円	303,963	235,000	△ 22.7	262,214	190,000	△ 27.5
	(%)	(8.9)	(△3.4)		(2.6)	(△4.2)	
営 業 利 益 ( △ 損 失 )	百万円	26,937	△8,000	-	6,766	△8,000	-
	(%)	(9.5)	(△2.6)		(6.1)	(△1.1)	
税引前当期純利益(△損失)・ 経常利益(△損失)(注)1	百万円	28,743	△6,000	-	15,946	△2,000	-
	(%)	(6.3)	(△1.3)		(5.1)	(0.3)	
当 期 純 利 益 ( △ 損 失 )	百万円	19,040	△3,000	-	13,479	500	△ 96.3
	(%)	(6.3)	(△1.3)		(5.1)	(0.3)	
1株当たり当期純利益(△損失)	円	86.77	△ 13.98	-	61.43	2.32	△ 96.2
設 備 投 資	百万円	43,008	14,000	△ 67.4	11,495	5,500	△ 52.2
	(%)	(12.7)	(14.5)		(3.6)	(4.9)	
減 価 償 却 費	百万円	38,547	34,000	△ 11.8	9,133	9,000	△ 1.5
	(%)	(12.7)	(14.5)		(3.6)	(4.9)	
研 究 開 発 費	百万円	23,627	22,000	△ 6.9	18,862	18,000	△ 4.6
	(%)	(7.8)	(9.4)		(7.4)	(9.8)	

&lt;通 期&gt;

		連 結			個 別		
		当期実績	次期予想	伸率	当期実績	次期予想	伸率
売 上 高	百万円	523,946	490,000	△ 6.5	436,625	400,000	△ 8.4
	(%)	(△3.1)	(△1.6)		(△1.8)	(△2.0)	
営 業 損 失	百万円	△16,287	△8,000	-	△8,045	△8,000	-
	(%)	(△3.1)	(△1.6)		(△1.8)	(△2.0)	
税引前当期純損失・ 経常利益(注)1	百万円	△10,319	△4,000	-	8,056	4,500	△ 44.1
	(%)	(△2.0)	(△0.8)		(1.8)	(1.1)	
当 期 純 利 益 ( △ 損 失 )	百万円	3,588	△2,000	-	5,068	6,000	18.4
	(%)	(0.7)	(△0.4)		(1.2)	(1.5)	
1株当たり当期純利益(△損失)	円	16.48	△ 9.32	-	23.27	27.95	20.1
設 備 投 資	百万円	65,427	22,000	△ 66.4	19,452	8,000	△ 58.9
	(%)	(15.5)	(14.3)		(4.7)	(4.9)	
減 価 償 却 費	百万円	80,978	70,000	△ 13.6	20,165	19,000	△ 5.8
	(%)	(15.5)	(14.3)		(4.7)	(4.9)	
研 究 開 発 費	百万円	46,832	43,500	△ 7.1	37,597	35,000	△ 6.9
	(%)	(8.9)	(8.9)		(8.8)	(9.0)	

- (注) 1. 連結は税引前当期純利益(△損失)、個別は経常利益(△損失)であります。  
2. 営業利益(△損失)、税引前当期純利益(△損失)・経常利益(△損失)、当期純利益(△損失)の上段( )書は、売上高比であります。  
3. 個別の減価償却費及び研究開発費の上段( )書は、役員収益を除く売上高に対する割合であります。  
4. 業績予想については、次期の為替レートを1米ドル=95円、1ユーロ=125円として算出しております。  
5. 平成22年3月期の業績等の予想については、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照願います。

連結受注及び販売の状況

## (1) 受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

製品別	前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
コ ン デ ン サ	240,587	38.4	168,586	33.8	△72,001	△29.9
圧 電 製 品	92,580	14.8	73,636	14.8	△18,944	△20.5
高 周 波 デ バ イ ス	110,107	17.6	111,550	22.3	1,443	1.3
モ ジ ュ ー ル 製 品	79,965	12.7	60,393	12.1	△19,572	△24.5
そ の 他 製 品	103,673	16.5	84,914	17.0	△18,759	△18.1
計	626,912	100.0	499,079	100.0	△127,833	△20.4

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の受注及び販売の状況を記載しております。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

製品別	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
コ ン デ ン サ	21,037	36.5	9,035	25.8	△12,002	△57.1
圧 電 製 品	7,341	12.7	4,683	13.4	△2,658	△36.2
高 周 波 デ バ イ ス	10,523	18.2	11,815	33.8	1,292	12.3
モ ジ ュ ー ル 製 品	8,437	14.6	3,924	11.2	△4,513	△53.5
そ の 他 製 品	10,356	18.0	5,544	15.8	△4,812	△46.5
計	57,694	100.0	35,001	100.0	△22,693	△39.3

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## (2) 販売の状況

## 1. 製品別売上高

(単位：百万円)

製品別	前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コ ン デ ン サ	249,388	39.6	180,588	34.6	△68,800	△27.6
圧 電 製 品	92,736	14.7	76,294	14.6	△16,442	△17.7
高 周 波 デ バ イ ス	105,421	16.7	110,258	21.1	4,837	4.6
モ ジ ュ ー ル 製 品	79,072	12.6	64,906	12.5	△14,166	△17.9
そ の 他 製 品	102,917	16.4	89,726	17.2	△13,191	△12.8
製 品 売 上 高 計	629,534	100.0	521,772	100.0	△107,762	△17.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 用途別売上高 (当社推計値に基づいております)

(単位：百万円)

用途別	前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
A V	94,275	15.0	75,541	14.5	△18,734	△19.9
通 信	252,261	40.1	227,088	43.5	△25,173	△10.0
コンピュータ及び関連機器	136,679	21.7	101,058	19.4	△35,621	△26.1
カーエレクトロニクス	67,358	10.7	53,987	10.3	△13,371	△19.9
家電・その他	78,961	12.5	64,098	12.3	△14,863	△18.8
製 品 売 上 高 計	629,534	100.0	521,772	100.0	△107,762	△17.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 地域別売上高

(単位：百万円)

地域別	前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
南 北 ア メ リ カ	53,688	8.5	43,918	8.4	△9,770	△18.2
ヨ ー ロ ッ パ	72,860	11.6	58,013	11.1	△14,847	△20.4
ア ジ ア ・ そ の 他	349,154	55.5	305,091	58.5	△44,063	△12.6
海 外 計	475,702	75.6	407,022	78.0	△68,680	△14.4
日 本	153,832	24.4	114,750	22.0	△39,082	△25.4
製 品 売 上 高 計	629,534	100.0	521,772	100.0	△107,762	△17.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 連結四半期推移

## (1) 連結経営成績

(単位：百万円)

期別 項目	前第1四半期 (平成19年4月1日 ～平成19年6月30日)		前第2四半期 (平成19年7月1日 ～平成19年9月30日)		前第3四半期 (平成19年10月1日 ～平成19年12月31日)		前第4四半期 (平成20年1月1日 ～平成20年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	148,549	100.0	156,399	100.0	174,567	100.0	152,140	100.0
営業利益	29,471	19.8	29,306	18.7	35,517	20.3	21,458	14.1
税引前四半期純利益	29,907	20.1	30,820	19.7	36,969	21.2	24,134	15.9
四半期純利益	17,803	12.0	20,162	12.9	23,581	13.5	15,867	10.4

期別 項目	当第1四半期 (平成20年4月1日 ～平成20年6月30日)		当第2四半期 (平成20年7月1日 ～平成20年9月30日)		当第3四半期 (平成20年10月1日 ～平成20年12月31日)		当第4四半期 (平成21年1月1日 ～平成21年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	147,602	100.0	156,361	100.0	126,849	100.0	93,134	100.0
営業利益(△損失)	14,563	9.9	12,374	7.9	△3,061	△2.4	△40,163	△43.1
税引前四半期純利益(△損失)	15,090	10.2	13,653	8.7	2,788	2.2	△41,850	△44.9
四半期純利益(△損失)	9,598	6.5	9,442	6.0	△1,312	△1.0	△14,140	△15.2

(注) 各四半期の業績につきましては、各四半期の累計情報から前四半期の累計情報を差し引いて表示しております。

## (2) 製品別売上高

(単位：百万円)

期別 製品別	前第1四半期 (平成19年4月1日 ～平成19年6月30日)		前第2四半期 (平成19年7月1日 ～平成19年9月30日)		前第3四半期 (平成19年10月1日 ～平成19年12月31日)		前第4四半期 (平成20年1月1日 ～平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	60,095	40.6	64,082	41.1	67,206	38.6	58,005	38.2
圧電製品	22,257	15.0	23,044	14.8	25,152	14.5	22,283	14.7
高周波デバイス	25,072	17.0	25,337	16.2	30,303	17.4	24,709	16.3
モジュール製品	16,336	11.0	16,954	10.9	24,261	13.9	21,521	14.2
その他製品	24,302	16.4	26,460	17.0	27,046	15.6	25,109	16.6
製品売上高計	148,062	100.0	155,877	100.0	173,968	100.0	151,627	100.0

期別 製品別	当第1四半期 (平成20年4月1日 ～平成20年6月30日)		当第2四半期 (平成20年7月1日 ～平成20年9月30日)		当第3四半期 (平成20年10月1日 ～平成20年12月31日)		当第4四半期 (平成21年1月1日 ～平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	53,857	36.6	56,165	36.1	42,077	33.3	28,489	30.7
圧電製品	22,662	15.4	22,209	14.2	18,017	14.3	13,406	14.5
高周波デバイス	25,817	17.6	32,496	20.9	28,116	22.3	23,829	25.7
モジュール製品	19,553	13.3	17,750	11.4	16,248	12.9	11,355	12.2
その他製品	25,169	17.1	27,113	17.4	21,799	17.2	15,645	16.9
製品売上高計	147,058	100.0	155,733	100.0	126,257	100.0	92,724	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各四半期の製品別売上高につきましては、各四半期の累計情報から前四半期の累計情報を差し引いて表示しております。